

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名 株式会社 商船三井

上場取引所 東 大名 福

コード番号 9104 URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 武藤 光一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀口 英夫

TEL 03-3587-7290

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,119,490	4.3	△11,380	—	△15,799	—	△58,713	—
24年3月期第3四半期	1,073,671	△9.0	△18,375	—	△18,669	—	△25,141	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △39,413百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △55,330百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△49.10	—
24年3月期第3四半期	△21.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,054,436	672,724	28.8
24年3月期	1,946,161	717,909	32.8

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 591,782百万円 24年3月期 637,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,510,000	5.2	△18,000	—	△28,000	—	△177,000	—	△148.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	1,206,286,115 株	24年3月期	1,206,286,115 株
25年3月期3Q	10,493,447 株	24年3月期	10,975,285 株
25年3月期3Q	1,195,743,797 株	24年3月期3Q	1,195,301,438 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手方法)

決算短信補足説明資料は当社ホームページ上に掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) セグメント情報等	14
(7) 重要な後発事象	16
(8) 追加情報	17
4. 参考資料	18
(1) 四半期毎の業績の推移	18
(2) 減価償却の状況	19
(3) 有利子負債残高	19
(4) 海運業船腹量	19
(5) 海運市況	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	増減額/増減率
売上高(億円)	10,736	11,194	458 / 4.3%
営業損益(億円)	△183	△113	69 / -%
経常損益(億円)	△186	△157	28 / -%
四半期純損益(億円)	△251	△587	△335 / -%
為替レート(9ヶ月平均)	¥79.10/US\$	¥80.07/US\$	¥0.97/US\$
船舶燃料油価格(9ヶ月平均)	US\$656/MT	US\$673/MT	US\$17/MT

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から12月31日までの9ヶ月)では、欧州の景気後退と中国など新興国の成長鈍化の影響により世界的な景気減速懸念が広がるなかで、多くの国で更なる金融緩和政策が取られた結果、景気減速が底入れしつつあります。米国では、財政問題をめぐる与野党の激しい対立が景気に先行き不透明感を与えましたが、金融緩和の後押しとエネルギー価格低下の恩恵により、住宅市況の回復や好調な自動車販売などを背景に堅調な成長が続きました。欧州では、欧州中央銀行、欧州委員会、国際通貨基金が一体となった金融安定網整備の進捗により、金融システム不安は後退しましたが、緊縮財政政策と高失業率により、設備投資抑制や消費低迷が続いています。中国では、欧州向けを中心に外需の落ち込みにより経済成長の速度が鈍化しましたが、新体制に向けた金融緩和とインフラ投資促進等の財政政策による景気浮揚が図られ、内需主導による回復に向かっていきます。わが国では、個人消費等の内需、中国向けを中心に外需が弱含んだため、景気回復のペースが緩やかなものに留まりました。

海運市況のうち、ドライバルク船は、年初から新造船の大量竣工が続いて需給バランスの改善が進まず、各船型の市況とも低迷が続けましたが、ケープサイズ市況は、中国向けを中心に荷動きがピークとなる10月以降、4航路平均で1万ドル台後半まで回復しました。しかし、12月には年明けの荷動き減少を見込んで反落し、再度1万ドルを下回りました。原油船(VLCC)市況は、夏場の不需要期入りと中国の景気減速に伴う荷動きの鈍化とが相まって軟化しておりましたが、冬場の需要期を控え、11月以降運賃は上昇しました。コンテナ船市況は、夏場中頃から、欧州の景気停滞とそれを一因とする中国の景気減速などとともに、欧州航路を中心に、運賃水準は軟化しましたが、運賃修復の動きが相次ぎとられ、一層の下落に歯止めがかかりました。

当第3四半期連結累計期間の対ドル平均為替レートは、前年同期比¥0.97/US\$円安の¥80.07/US\$となりました。一方、当第3四半期連結累計期間の船舶燃料油価格平均は、前年同期比\$17/MT上昇して\$673/MTとなり、損益圧迫要因となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間(9ヶ月)の業績につきましては、売上高1兆1,194億円、営業損益△113億円、経常損益△157億円となりました。四半期純損益は、繰延税金資産を取崩したこと等により、△587億円となりました。

セグメント毎の売上高及びセグメント損益(経常損益)、それらの対前年同期比較及び概況は以下の通りです。

上段が売上高(億円)、下段がセグメント損益(経常損益)(億円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	増減額/増減率
不定期専用船事業	5,357	5,428	70 / 1.3%
	△64	△181	△116 / -%
コンテナ船事業	4,137	4,504	367 / 8.9%
	△226	△100	126 / -%
フェリー・内航事業	394	417	22 / 5.7%
	△6	15	22 / -%
関連事業	927	949	21 / 2.4%
	72	87	14 / 19.6%
その他	121	108	△12 / △10.6%
	38	18	△20 / △52.1%

(注1) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(注2) 第1四半期連結会計期間より一般管理費の配賦方法を変更しております。

詳細については、P.14(6)セグメント情報等をご覧ください。

(A) 不定期専用船事業

<ドライバルク船>

ドライバルク船部門について、ケープサイズ船市況は、10月以降中国向けを中心に底堅い需要に支えられ、The Baltic Exchangeが公表する同船型主要4航路平均備船料は1万ドル台後半まで回復しましたが、その勢いは年末まで続かず2012年暦年平均では1万ドルを下回り、公表開始以来の最低水準の結果となりました。パナマックス型以下の市況は、新造船の大量竣工や北米の早魃などの弱気心理が根強く、暦年期間通して各船型の主要航路平均備船料は、概ね1万ドルを下回る安値水準で推移しました。斯様な市況環境の下、ドライバルク船部門では、鉄鋼原料船、木材チップ船、電力炭船等の長期契約による安定利益の確保に努め、効率的運航によるコスト削減を引き続き継続しておりますが、当第3四半期連結累計期間において損失を計上しました。

<油送船・LNG船>

油送船部門について、原油船(VLCC)市況は、アジア各国の製油所が定期修繕入りする不需要期という季節的な要因をきっかけに軟化し、中国の景気減速に伴う原油需要鈍化や、新造船供給圧力により長らく低迷を続け、冬場の需要期に向けて中国を中心に在庫積増しの動きが見られはじめた11月頃から漸く市況の改善が進んだものの、上値は重く12月より停滞を続けました。石油製品船市況は、10月以降、アジア向けナフサ需要、米国西岸の製油所の火災事故を要因とするガソリン需要や冬場の燃料需要に加え、豪州の製油所停止、日韓を中心とした極東域での堅調な輸送需要などを背景に、太平洋水域を中心に市況回復が見られました。斯様な市況環境の下、減速運航による燃料費削減やプール運航による運航効率の改善などを継続しておりますが、当第3四半期連結累計期間において損失を計上しました。LNG船部門については、日本を中心としたアジア地域の安定したLNG需要を背景に荷動きは堅調に推移しました。当第3四半期連結累計期間の部門損益としては、長期輸送契約による安定収益を確保し、前年同期比増益となりました。

<自動車船>

自動車船部門については、夏場以降、日本出し完成車輸出台数は前年割れが続き、欧州向けも依然回復が見られない中で、継続して三国間輸送の取扱強化に取り組み、また効率配船を追求した結果、東日本大震災の影響があった前年同期比で、損益は大幅に改善しました。

(B) コンテナ船事業

コンテナ船事業については、需要期の夏場以降、特に欧州航路で荷動きが伸び悩み運賃水準は軟化しましたが、11月、12月と2カ月連続で運賃水準の底上げに努めました。依然厳しい需給環境の中、あらゆるコスト削減や運航効率の改善を図ってきましたが、当第3四半期連結累計期間において損失を計上しました。

(C) フェリー・内航事業

フェリー事業については、前年度の東日本大震災影響が正常化したことにより、大きく損益が改善しました。内航事業については、引き続きエネルギー輸送関連の需要を取り込み、堅調に推移しました。フェリー・内航セグメント全体で、前年同期比大幅に損益は改善しました。

(D) 関連事業

不動産事業については、賃貸オフィスマーケットの空室率が依然高止まりしている中で、当社グループの不動産事業の中核であるダイビル㈱は、高い稼働率を達成し、堅調な業績を維持しました。客船事業については、積極的な営業展開により集客を伸ばし、それ以外の関連事業も総じて前年同期比改善しました。その結果、関連事業セグメントでは、前年同期比増益となりました。

(E) その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、前年同期比減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,082億円増加し、2兆544億円となりました。これは主に現金及び預金が増加し、また円安によるデリバティブ資産の増加に伴いその他長期資産が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,534億円増加し、1兆3,817億円となりました。これは主に社債を発行、船舶の竣工に伴い長期借入金が増加および繰延税金負債が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ451億円減少し、6,727億円となりました。これは主に利益剰余金が減少した一方で、繰延ヘッジ損益が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.0%減少し、28.8%となりました

(3) 連結業績予想に関する定性的情報
(通期)

	前回予想 (第2四半期決算発表時点)	今回予想 (第3四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高(億円)	15,000	15,100	100 / 0.7%
営業損益(億円)	△130	△180	△50 / -%
経常損益(億円)	△220	△280	△60 / -%
当期純損益(億円)	△240	△1,770	△1,530 / -%
為替レート	¥80.00/US\$	¥88.00/US\$	¥8.00/US\$
船舶燃料油価格	US\$650/MT	US\$650/MT	US\$-/MT
	(第3/4四半期前提)	(第4四半期前提)	

当第3四半期連結累計期間の業績に加えて、引き続き厳しい経営環境が続く見通しのもと、ドライバルク船及び油送船の事業改革実施に伴う費用計上を織り込んで、通期の連結業績見通しについては、売上高1兆5,100億円、営業損益△180億円、経常損益△280億円、当期純損益△1,770億円と前回予想を大幅に下回る見込みとなりました。

また、通期の連結業績見通しを大幅に修正しました結果を踏まえ、平成25年3月期の期末配当につきましては、無配とさせていただきます。予定しております。

なお、上記の通り、平成24年10月31日に開示した予想数値から業績予想の変動がありましたので、本日(平成25年1月31日)開示の『「繰延税金資産の取崩し」ならびに「業績予想の修正」、「事業改革費用の計上」、「期末配当予想」に関するお知らせ』をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、経営環境の著しい変化により期首の繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、繰延税金資産の取崩しを実施し、税金費用28,646百万円及び繰延ヘッジ損益△17,817百万円の計上を行っております。

また、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

[会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更]

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,864	129,920
受取手形及び営業未収金	130,921	150,251
有価証券	10,023	17,026
たな卸資産	54,335	49,460
繰延及び前払費用	53,744	58,325
繰延税金資産	4,594	1,301
その他流動資産	82,852	62,244
貸倒引当金	△401	△417
流動資産合計	386,936	468,113
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	822,280	833,826
建物及び構築物（純額）	124,294	120,258
機械装置及び運搬具（純額）	9,210	8,799
器具及び備品（純額）	3,597	4,502
土地	215,958	216,567
建設仮勘定	116,724	118,831
その他有形固定資産（純額）	1,735	2,194
有形固定資産合計	1,293,802	1,304,979
無形固定資産	16,193	21,335
投資その他の資産		
投資有価証券	172,746	161,643
長期貸付金	19,166	21,728
長期前払費用	20,479	20,237
繰延税金資産	11,692	3,903
その他長期資産	27,696	54,644
貸倒引当金	△2,551	△2,150
投資その他の資産合計	249,228	260,007
固定資産合計	1,559,225	1,586,322
資産合計	1,946,161	2,054,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	133,599	143,698
短期社債	4,190	17,054
短期借入金	101,012	115,376
未払法人税等	6,112	5,032
前受金	19,808	25,083
繰延税金負債	902	907
賞与引当金	3,928	2,250
役員賞与引当金	152	51
米国独禁法関連引当金	151	—
コマーシャル・ペーパー	5,000	8,500
その他流動負債	47,993	46,153
流動負債合計	322,851	364,109
固定負債		
社債	187,030	213,666
長期借入金	552,156	614,071
リース債務	19,011	18,851
繰延税金負債	18,732	62,758
退職給付引当金	13,766	13,364
役員退職慰労引当金	2,159	1,830
特別修繕引当金	14,058	15,420
その他固定負債	98,484	77,639
固定負債合計	905,401	1,017,602
負債合計	1,228,252	1,381,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	44,486	44,489
利益剰余金	629,667	567,962
自己株式	△7,151	△7,002
株主資本合計	732,402	670,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,888	16,573
繰延ヘッジ損益	△54,936	△35,212
為替換算調整勘定	△56,932	△60,428
その他の包括利益累計額合計	△94,980	△79,067
新株予約権	2,005	2,115
少数株主持分	78,481	78,825
純資産合計	717,909	672,724
負債純資産合計	1,946,161	2,054,436

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,073,671	1,119,490
売上原価	1,023,633	1,065,754
売上総利益	50,037	53,736
販売費及び一般管理費	68,413	65,116
営業損失(△)	△18,375	△11,380
営業外収益		
受取利息	779	1,079
受取配当金	5,827	3,002
持分法による投資利益	2,594	—
コンテナ売却益	1,223	2,279
その他営業外収益	2,943	2,410
営業外収益合計	13,367	8,772
営業外費用		
支払利息	8,253	9,311
持分法による投資損失	—	2,867
為替差損	2,714	98
その他営業外費用	2,695	913
営業外費用合計	13,662	13,191
経常損失(△)	△18,669	△15,799
特別利益		
固定資産売却益	6,877	8,974
傭船解約金	86	1,761
その他特別利益	1,930	1,632
特別利益合計	8,894	12,369
特別損失		
固定資産売却損	366	2,689
固定資産除却損	1,052	550
減損損失	1,685	5,434
投資有価証券評価損	14,494	2,883
その他特別損失	2,626	1,308
特別損失合計	20,224	12,867
税金等調整前四半期純損失(△)	△29,999	△16,298
法人税等	△8,076	38,872
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△21,923	△55,170
少数株主利益	3,218	3,542
四半期純損失(△)	△25,141	△58,713

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△21,923	△55,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,163	△30
繰延ヘッジ損益	△14,879	20,263
為替換算調整勘定	△6,042	△1,269
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,321	△3,206
その他の包括利益合計	△33,407	15,757
四半期包括利益	△55,330	△39,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△57,041	△42,800
少数株主に係る四半期包括利益	1,711	3,386

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△29,999	△16,298
減価償却費	62,683	68,425
減損損失	1,685	5,434
持分法による投資損益(△は益)	△2,594	2,867
投資有価証券評価損益(△は益)	14,494	2,883
引当金の増減額(△は減少)	△5,706	△1,315
受取利息及び受取配当金	△6,606	△4,081
支払利息	8,253	9,311
投資有価証券売却損益(△は益)	△224	206
有形固定資産除売却損益(△は益)	△5,458	△5,734
為替差損益(△は益)	2,703	3,367
売上債権の増減額(△は増加)	△3,700	△19,258
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,210	4,868
仕入債務の増減額(△は減少)	1,709	9,973
その他	△5,929	△12,596
小計	27,098	48,054
利息及び配当金の受取額	12,699	7,082
利息の支払額	△8,294	△9,967
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△42,602	1,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,099	46,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,057	△934
投資有価証券の売却及び償還による収入	677	893
有形及び無形固定資産の取得による支出	△132,244	△125,037
有形及び無形固定資産の売却による収入	28,247	42,602
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△1,935	△7,745
長期貸付けによる支出	△1,245	△4,258
長期貸付金の回収による収入	7,838	1,721
その他	△1,456	△726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,177	△93,485

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額 (△は減少)	25	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,730	△6,543
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△8,000	3,500
長期借入れによる収入	190,995	136,359
長期借入金の返済による支出	△87,453	△56,517
社債の発行による収入	30,000	45,000
社債の償還による支出	△8,128	△5,717
自己株式の取得による支出	△24	△12
自己株式の売却による収入	28	18
配当金の支払額	△9,050	△3,044
少数株主への配当金の支払額	△1,243	△2,927
その他	1,870	△884
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,288	109,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,803	470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,791	63,211
現金及び現金同等物の期首残高	65,477	82,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,685	146,049

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専用船事業	コンテナ船事業	フェリー・内航事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	535,033	412,468	39,327	80,978	1,067,807	5,863	1,073,671	-	1,073,671
セグメント間の内部売上高又は振替高	738	1,255	159	11,730	13,885	6,298	20,183	(20,183)	-
計	535,772	413,723	39,486	92,709	1,081,692	12,162	1,093,855	(20,183)	1,073,671
セグメント利益又は損失(△)	△6,443	△22,653	△654	7,297	△22,454	3,881	△18,573	(96)	△18,669

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△96百万円には、セグメントに配分していない全社損益△1,490百万円、管理会計調整額2,208百万円及びセグメント間取引消去△814百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不定期専用船事業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する船舶について売却を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,685百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	542,012	449,213	41,591	81,471	1,114,289	5,201	1,119,490	－	1,119,490
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	857	1,273	146	13,437	15,715	5,668	21,384	(21,384)	－
計	542,870	450,487	41,737	94,909	1,130,004	10,870	1,140,875	(21,384)	1,119,490
セグメント利益又は 損失(△)	△18,127	△10,042	1,554	8,725	△17,890	1,858	△16,032	233	△15,799

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額233百万円には、セグメントに配分していない全社損益△2,913百万円、管理会計調整額3,516百万円及びセグメント間取引消去△369百万円が含まれております。
3. 一般管理費の配賦方法については、事業拠点のグローバル展開をセグメント情報に適切に反映させるため、第1四半期連結会計期間より、その配賦方法を変更しております。
なお、変更後の配賦方法により計算した場合、前第3四半期連結累計期間におけるセグメント情報のセグメント利益又は損失は、「不定期専用船事業」で1,647百万円の損失減少、「コンテナ船事業」で546百万円の損失減少、「フェリー・内航事業」で58百万円の損失減少、「関連事業」で70百万円の利益増加、「その他」で23百万円の利益減少、「調整額」で2,297百万円の損失増加となっております。
4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不定期専用船事業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する船舶について売却を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては5,434百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成25年1月30日開催の取締役会において、「事業改革」を実施することを決議致しました。

1 「事業改革」を実施する理由

歴史的な高水準が続く新造船の大量竣工を背景として、船腹需給バランスの改善が進まず、主にドライバルク船及び油送船の市況は著しく低迷しております。この厳しい市況環境のもと、当社は業績の回復に向け2013年度の経営計画を策定し、構造改革を推進します。これに先行し、優先課題への対応として、当連結会計年度の第4四半期においてドライバルク船及び油送船の事業改革を実施いたします。

2 「事業改革」の概要

①シンガポール展開加速

新興国トレードの中心、アジアの SHIPPING センターであるシンガポールでのドライバルク船事業の営業展開加速

②ドライバルク船・油送船の市況リスクエクスポージャー縮小

既存船隊構成の適正化を進め、コスト競争力回復を追求

③ステージを変えたコスト削減

従来のコスト削減項目に加え、より一層踏み込んだコスト削減を推進

3 「事業改革」の実施による費用の見込み

ドライバルク船及び油送船の事業改革実施に伴う傭船契約及び船舶の譲渡等により、当連結会計年度の第4四半期において約1,010億円の費用が発生する見込みであります。

(8) 追加情報

持分法適用関連会社の増資引受

当社は、平成24年11月30日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である第一中央汽船株式会社の第三者割当増資の引受を決議いたしました。当該第三者割当増資の内容及び当社の引受額は以下のとおりです。

(1) 持分法適用関連会社の概要

- ① 名称 第一中央汽船株式会社
- ② 設立年月日 昭和35年10月1日
- ③ 事業内容 海運業
- ④ 資本金 13,258百万円 (増資後資本金 28,258百万円)
- ⑤ 発行済株式数 普通株式 263,549,171株
(増資後発行済株式数 普通株式数 263,549,171株、A種種類株式 15,000,000株)

(2) 引受の概要

- ① 引受価額の総額 15,000百万円
- ② 引受価額 1株につき金 1,000円
- ③ 引受株式数 A種種類株式 15,000,000株
- ④ 引受の目的 財務基盤の安定化

(3) 引受前後の所有株式の状況

- 増資前の所有株式数 普通株式 68,774,960株
- 増資後の所有株式数 普通株式 68,774,960株、A種種類株式 15,000,000株

(4) 日程

- 平成24年11月30日 取締役会決議
- 平成25年2月5日(予定) 第一中央汽船株式会社臨時株主総会
- 平成25年2月6日(予定) 申込・払込期日

4. 参考資料

(1) 四半期毎の業績の推移

<平成25年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	24年4月～24年6月	24年7月～24年9月	24年10月～24年12月	25年1月～25年3月
売上高 [百万円]	378,850	378,118	362,522	
営業利益又は営業損失(△)	△ 503	△ 1,876	△ 9,001	
経常利益又は経常損失(△)	△ 1,538	△ 5,255	△ 9,006	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 5,811	△ 4,289	△ 6,198	
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 5,020	△ 8,062	△ 45,631	
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) [円]	△ 4.20	△ 6.74	△ 38.16	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	
総資産 [百万円]	1,988,564	2,039,542	2,054,436	
純資産	698,541	673,131	672,724	

<平成24年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	23年4月～23年6月	23年7月～23年9月	23年10月～23年12月	24年1月～24年3月
売上高 [百万円]	349,113	368,232	356,326	361,549
営業利益又は営業損失(△)	△ 8,643	△ 1,411	△ 8,321	△ 6,084
経常利益又は経常損失(△)	△ 8,356	△ 3,744	△ 6,569	△ 5,651
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 5,643	△ 11,940	△ 12,416	△ 3,517
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 8,047	△ 8,416	△ 8,678	△ 868
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) [円]	△ 6.73	△ 7.04	△ 7.26	△ 0.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-
総資産 [百万円]	1,897,714	1,911,808	1,890,477	1,946,161
純資産	719,521	697,365	674,922	717,909

(2) 減価償却の状況

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増	減	前 期
船 舶	51,210	57,158		5,948	70,149
そ の 他	11,473	11,267		△ 206	15,475
減価償却費合計	62,683	68,425		5,742	85,624

(3) 有利子負債残高

(単位:百万円)

	前期末	当第3四半期末	増	減	前第3四半期末
借 入 金	653,168	729,447		76,279	593,379
社 債	191,221	230,720		39,499	191,136
コマーシャル ・ペーパー	5,000	8,500		3,500	13,500
そ の 他	20,229	19,871		△ 358	19,411
有利子負債残高合計	869,619	988,539		118,920	817,428

(4) 海運業船腹量

(当社及び連結子会社)

(隻数及び重量トン)

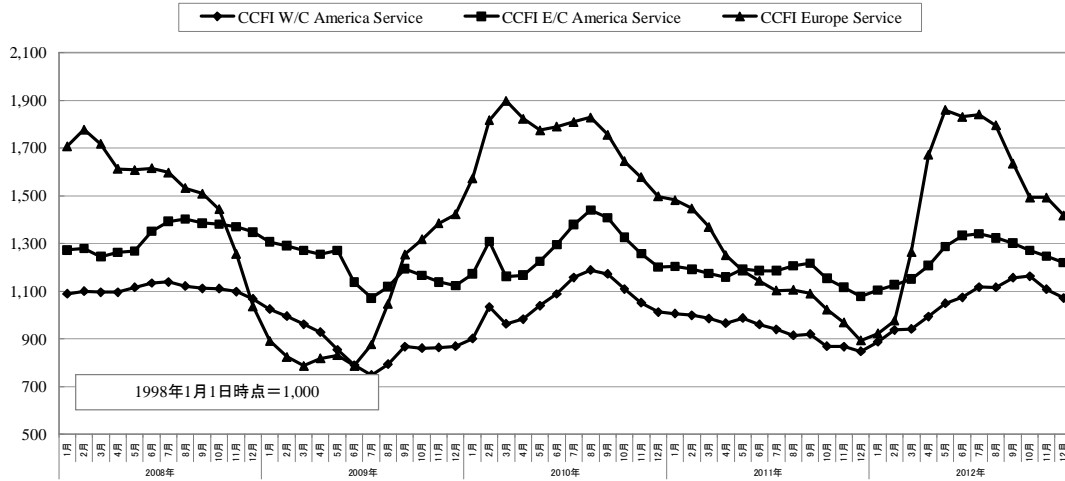
	ドライバルク船		油 送 船		L N G 船		自 動 車 船		コ ン テ ナ 船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	77	6,225	82	12,976	27	1,883	53	854	23	1,519
備 船	323	28,245	110	5,216	-	-	76	1,213	90	4,759
運 航 受 託 船	-	-	-	-	3	221	-	-	-	-
2012 年 12 月 末	400	34,470	192	18,102	30	2,104	129	2,067	113	6,278
2012 年 3 月 末	392	34,911	195	17,718	31	2,172	128	2,055	115	6,205

	フェリー・ 内 航 船		客 船		そ の 他		海 運 業 船 腹 量 計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	15	79	1	5	1	6	279	23,546
備 船	29	81	-	-	2	13	630	39,438
運 航 受 託 船	2	1	-	-	-	-	5	222
2012 年 12 月 末	46	162	1	5	3	19	914	63,206
2012 年 3 月 末	45	158	1	5	3	19	910	63,242

(5) 海運市況

① 定期船運賃市況 (China Containerized Freight Index)

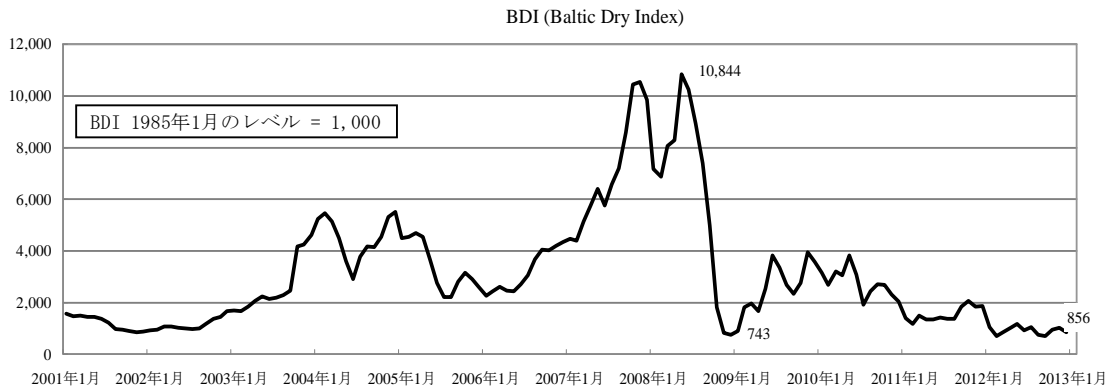
出所：上海航運交易所



*CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出しコンテナ全体の運賃動向と必ずしも一致するものではなく、あくまで参考情報として掲載するものです。

② ドライバルク運賃市況 (Baltic Dry Index) 【月平均】

出所：Tramp Date Service

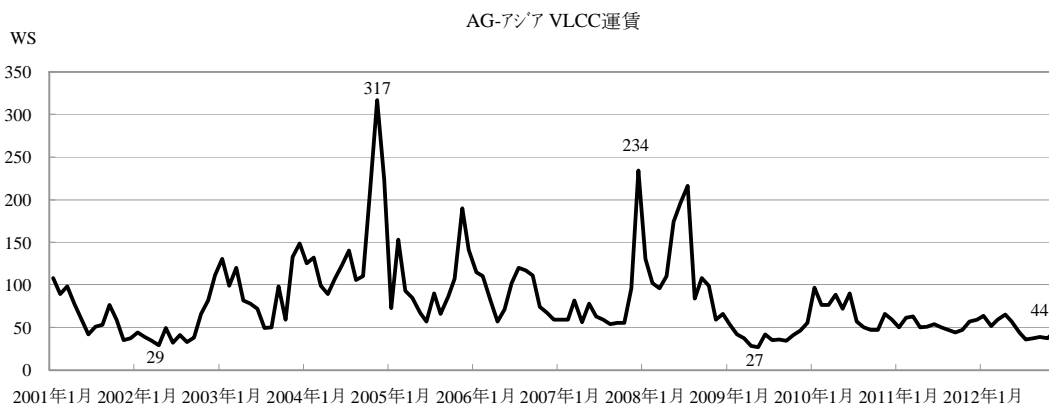


	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
最高値	1,734	1,566	1,666	4,609	5,519	4,678	4,336	10,543	10,830	3,941	3,838	2,072	1,170
最低値	1,371	855	931	1,674	2,902	2,207	2,262	4,398	743	905	1,910	1,181	703
平均値	1,606	1,215	1,144	2,634	4,521	3,380	3,188	7,090	6,346	2,613	2,761	1,548	924

(1~12月)

③ タンカー運賃市況 (World Scale) 【月平均】

出所：Drewry, RIM 他



	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
最高値	168	108	112	317	190	120	234	216	55	97	63	65	
最低値	55	35	29	49	89	57	57	54	59	27	47	44	36
平均値	110	66	50	93	149	101	90	79	120	40	69	53	49

(1~11月)